

Web受付サービス利用規約

目次

第1章 総則

第2章 Web受付サービスに関する規則

りそな決済サービス株式会社（以下「当社」という）は、当社が保証取引契約（根保証）（以下「原契約」という）に基づき支払の保証を提供する顧客のうち、別途利用登録を行った顧客（以下、「甲」といい、第2条（1）に定義する）に対する、Web上での見積依頼、および保証限度額の設定・増額・減額・廃止等の提供サービス（以下「Web受付サービス」という）の提供と利用に関して、以下のとおりWeb受付サービス利用規約（以下「本規約」という）を定めるものとします。

Web受付サービスの利用者は、本規約のすべての記載事項について同意したものとみなします。

第1章 総則

第1条（本規約の適用）

1. 当社は本規約に基づきWeb受付サービスを提供し、甲は本規約に従ってWeb受付サービスを利用するものとします。
2. 当社は本規約以外にWeb受付サービスの利用条件について、当社ホームページ www.resona-ks.co.jp への掲載またはWeb受付サービスのWeb上での表示、その他当社が適当と認める方法により定めることができるものとし、甲は本規約と併せて当該利用条件を遵守するものとします。
3. 本規約の第1章の定めと第2章以下の定めとが矛盾・抵触する場合には、第2章以下の定めによるものとします。また、原契約の定めと本規約の定めとが矛盾・抵触する場合には本規約の定めが優先して適用されるものとします。

第2条（用語の定義）

本規約においては、次の各号に掲げる用語は当該各号に定める意味で用いるものとします。本規約に定めのない用語は原契約の定めに従うものとします。

(1) 甲

当社が原契約に基づき支払の保証を提供する顧客のうち、当社が別途定める登録申込書等に署名又は記名および押印してWeb受付サービスの利用を申し込んだ個人事業主または法人等の団体であり、かつ当社が必要な審査・手続きを経た後にWeb受付サービス利用を承認した者。

(2) 利用登録

本規約に基づき当社と甲との間で行われるWeb受付サービスの利用に関する登録。

(3) コンテンツ

当社がWeb受付サービス上で提供する各種機能。

(4) 本申込書

当社所定のWeb受付サービスに関する申込書。

(5) アカウント

当社が甲に対して発行し、次号で規定するWeb受付サービス利用者によって利用できるアカウント。

(6) 実務担当者

Web受付サービスに関する諸手続を甲より権限委譲を受けて行う者として甲によって当社に登録され、Web受付サービスを利用する際に操作を行うことができる者。

(7) 丙

原契約における甲が当社に対して支払保証を依頼した債務者。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は当社の判断により、本規約の内容を変更することができるものとします。
2. 当社は本規約を変更するときは、規約の変更日の1ヵ月前までに電子メールによる通知、Web受付サービスのWeb上に表示して通知する方法、またはその他当社が適切と判断した方法にて甲に通知します。
3. 甲が、前項に定める本規約の変更の通知を受けた後に本サービスを利用する場合には、変更後の本規約のすべての記載事項について同意したものとみなします。
4. 甲は、本条第2項の通知を受けた場合には、当社へ書面によって通知することによって本規約を解約し、Web受付サービスの利用を停止することができるものとします。ただし、当社は、本項に基づく解約によって甲に生じた損害について一切責任を負いません。

第4条（サービス内容の変更・中止）

当社は、甲に事前の通知なくして、Web受付サービスの内容を変更することができるものとします。当該変更を行った場合は、当社は、変更実施後に第5条に規定された方法により甲へ通知することとします。

第5条（甲に対する通知）

1. 当社は、各種案内、契約内容などを、書面の交付(郵送)に代え、ウェブサイト、電子メールなどの当社所定の電磁的方法により、甲に交付します。また、電子メールによる場合は、甲が利用申込時に当社に登録したメールアドレスに通知します。なお、一部の書面については、当社は甲に郵送する場合があります。
2. 当社の甲に対する通知内容は、以下の各時点において効力を発生する効力を発生するものとします。
 - (1) Web上への掲載の場合：当該通知の内容がWeb上で閲覧可能となった時点
 - (2) 電子メールの場合：当社が、甲が当社に登録したメールアドレス宛てに当該通知を電子メールにて発信した時点
 - (3) 郵送の場合：当社が、甲が当社に登録した住所宛てに当該通知を発送した時点
 - (4) 他の送付方法の場合：当社が、甲が当社に登録した住所宛てに当該通知を発送した時点

第6条（変更の届出）

1. 甲は、当社へのWeb受付サービス上の登録事項に変更が生じた場合は、当社所定の方法により、当社に対し、速やかに変更内容を届け出の上、当社の承認を得るものとします。
2. 前項の届出を行わなかったことにより、甲が不利益を被ったとしても、当社は、一切その責任を負いません。

第7条（利用登録の完了）

1. 当社は、Web受付サービスの利用申込を受けて審査を行い、利用を承諾する甲に対してアカウントにログインするためのログインIDおよびパスワードを通知します。この通知をもってWeb受付サービスにおける利用登録が完了する

ものとしします。

2. 甲は、利用登録手続の際、以下の事項を保証するものとしします。

(ア) 実務担当者が法人を代表する者、または個人本人でない場合、その者が所属する法人または個人本人より利用登録手続を行う権限を授与されていること。

(イ) Web受付サービスの利用に関する実務担当者の行為について、その所属する法人または個人本人が責任を負うことに同意していること。

3. 当社は、利用登録の申込に対して審査を実施し、以下の場合には承諾しないことがあります。なお、甲は、この不承諾につき異議申立等を行うことができないものとしします。また、当社は利用登録に関する審査内容は開示しないものとしします。

(ア) 利用登録の申込時に虚偽の事項を通知したことが判明したとき。

(イ) その他、当社が利用を不適当と判断したとき。

4. 利用登録に基づくWeb受付サービスの利用期間は、利用登録が完了した日から原契約終了日までとしします。

第8条 (Web受付サービスの提供)

1. 当社は、インターネット上にデータを掲載することにより各コンテンツを甲に提供します。

2. 甲は、当社の定めるログインID・パスワード認証方法によりWeb受付サービスにログインするものとしします。

第9条 (ログインID およびパスワード)

1. 当社は、甲がWeb受付サービスを利用するために必要なアカウントのログインIDとパスワードを甲に通知します。本ログインIDとパスワードは、実務担当者が使用するものとしします。

2. 実務担当者は、当該前項に定めるログインIDとパスワードの提供を受けた後遅滞なく、当社所定の方法により当該パスワードを変更し、当該変更後のパスワードについても適宜の時期に任意に変更して、同一パスワードを長期間継続して使用しないよう努めるものとしします。

3. 甲は、アカウントのログインIDとパスワードを管理監督する義務を負うものとし、実務担当者以外には使用させてはならないものとしします。また、甲および甲の従業員等は、ログインID等とパスワードを、第三者へ貸与、譲渡、名義変更・売買・質入その他いかなる処分も行ってはならないものとしします。

4. 当社は、当社が必要と判断した場合、IDおよびパスワードの登録を受けた実務担当者の本人確認を行うため、甲に対し必要な書類等の提示を求めることができ、甲はこれに応じるものとしします。

5. アカウントを使用してWeb受付サービス上でなされた一切の行為は、甲の有効な意思表示であるものとし、甲が行ったか否かを問わず、甲がその責任を負うものとしします。ログインID等およびパスワードの管理使用についてはすべて甲が責任を負うものとし、これにより当社が損害を被った場合は、甲は当社に賠償の義務を負うものとしします。

6. 甲および甲の従業員等は、ログインID等とパスワードの紛失、盗難または不正使用の事実が判明した場合は、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとしします。

7. 当社は、実務担当者に対し、当該実務担当者が甲の従業員等である期間に限り、Web受付サービスの利用資格を与えるものとし、当該実務担当者が甲の従業員等でなくなった場合は、甲の責任において直ちに当該実務担当者のIDを無効にするものとしします。

第10条 (Web受付サービスの利用)

甲および実務担当者は、第8条第2項の方法によりWeb受付サービスにログインしたのち、本規約およびWeb受付サービス利用マニュアルの記載に従い各コンテンツを利用するものとします。

第11条（知的財産権）

1. 当社（当社以外の著作権者等が存在する場合にはその者を含む）の提供するWeb受付サービスの著作権等の知的財産権は、当社に帰属し、甲および甲の従業員等は、当社の承諾なく、第三者に対し、Web受付サービスの全部または一部の再使用許諾、譲渡、転売、貸与、複製の作成等を行うことはできません。
2. 甲および甲の従業員等は、Web受付サービスを利用して入手したコンピュータ・プログラムに対し、方法如何を問わず、ソースコードの解読、リバースエンジニアリング、デコンパイル、および逆アセンブル等を行わないものとします。また、著作権侵害防止のための技術的保護手段の施されたデータ等に対し、当該手段の回避を行わないものとします。
3. 甲および甲の従業員等は、本条に違反する行為を第三者に行わせないものとします。

第12条（禁止事項）

甲自らおよび実務担当者をして次の行為を行うことを禁止します。

- (1)有害なコンピュータ・プログラムを送信または書き込む行為。
- (2)当社のデータベースに入力されている情報の改ざんを行う行為。
- (3)Web受付サービスの運営を妨げる行為または当社の信用を毀損する行為。
- (4)Web受付サービスについて、他の利用者または第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為に利用する行為。
- (5)Web受付サービスについて、他の利用者または第三者を誹謗、中傷、またはその名誉を毀損する行為に利用する行為。
- (6)Web受付サービスについて、他の利用者または第三者に不利益を与える行為に利用する行為。
- (7)Web受付サービスについて、当社が承認していない営業行為に利用する行為。
- (8)Web受付サービスを公序良俗に反する行為またはそのおそれのある行為に利用する行為。
- (9)名義貸しその他名目の如何を問わずWeb受付サービスを第三者に利用させる行為。
- (10)本規約に基づく甲の業務の全部又は一部を第三者に委託（請負および委任を含む。以下同じ）する行為。
- (11)Web受付サービスと同一又は類似のサービスを自ら提供し又は子会社その他自己の支配下にある第三者に提供させる行為。
- (12)その他、法令に違反する行為または違反するおそれのある行為。

第13条（端末機器と設備）

甲は、当社所定の動作環境を確認のうえ、甲の費用と責任で、Web受付サービスの提供を受けるために必要な端末機器、通信機器、通信ネットワーク環境、その他の設備を甲の事業所内に設置し、正常に稼動するように維持するものとします。

第14条（損害賠償）

甲および当社は、各自、相手方の責めに帰すべき事由に基づく本規約への違反によって損害を受けた場合、当該相手方に対し、当該損害のうち現実且つ直接に被った通常の損害（逸失利益相当分は含まない）についてのみ、賠償を請求することができます。

第 15 条（当社の免責）

1. 当社は、次の事由により甲または第三者に生じた損害等について、いかなる責任も負いません。
 - (1) 第 30 条のディスプレイ上の表示またはプリンタによる印字または記憶装置への保存の不具合。
 - (2) 甲の端末機器およびその他のソフトウェアに与えた何らかの影響。
 - (3) 本サービスの利用に係る商品の販売若しくは提供に係る契約の申込又は承諾の意思表示の到達の有無その他当該契約の成否に関する紛争、なりすましその他当該契約の効果帰属に関する紛争、消費者契約法違反、錯誤等による当該契約の有効性に関する紛争又はクーリングオフ、詐欺等による当該契約の解消に関する紛争。
2. 当社は、Web 受付サービスの提供、報告、解釈、収集、編集その他本規約の遂行に起因して甲および第三者に生じた損失および損害に対し、いかなる責任も負いません。
3. 当社は、Web 受付サービスにおいて提供するあらゆる情報の完全性、正確性、最新性、目的適合性、有効性等いかなる保証も行いません。
4. 当社は、Web 受付サービスにおいて情報を提供する際に生じた誤謬、欠陥および送信の遅延、支障に関し、甲または第三者に対し、いかなる責任も負いません。
5. アカウントが第三者に不正利用され、甲に損害が生じた場合であっても、当社はいかなる責任も負いません。
6. 当社は、その予見および予見可能性の有無を問わず、甲または第三者に生じたいかなる特別損害、付随的損害、間接損害、逸失利益その他の拡大損害についていかなる責任も負いません。
7. Web 受付サービスの利用に関連して甲が第三者または当社に損害を与えた場合、または甲と第三者との間で紛争が生じた場合、甲は自己の費用負担と責任においてかかる損害を賠償し、または紛争を解決するものとします。

第 16 条（解除）

1. 甲または当社は、相手方が以下のいずれかの事由に該当した場合、催告なくして相手方に対する書面による解除の意思表示のみをもって直ちに本規約を解除することができるものとします。ただし、甲が第（1）号に該当した場合、本規約は失効するものとします。
 - (1) 破産手続開始・民事再生手続開始・会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立て
 - (2) 手形交換所の取引停止処分
 - (3) 自らまたはその代理人からの任意整理を開始する旨の債権者に対する通知、あるいは整理着手の公表
 - (4) 資金不足・取引なしの事由による振出手形・小切手の不渡
 - (5) 営業の廃止、本店あるいは本店事務所の閉鎖
 - (6) 甲または乙の責に帰すべき事由により、相手方に対してその所在が不明となったとき
 - (7) その他前記各号に準ずる事由
2. 甲または当社は、相手方が原契約に違反し、書面により相当期間を定めてその是正を催告したにもかかわらずその是正をしなかった場合には、何時でも本規約を解除することができるものとします。
3. 当社は、甲が以下のいずれかに該当する場合には、催告その他何らの手続きをとることなく直ちに本規約を解除することができるものとします。
 - (1) 甲が第三者との取引にかかる場合も含めて取引信用保険契約または本契約類似の契約等の保証取引制度を悪用していることが判明した場合。
 - (2) 甲の営業内容または業態が公序良俗に反すると乙が判断した場合。
 - (3) その他、甲に当社との信頼関係を破壊するに足りる著しい不当行為があった場合。

- (4) 甲が当社所定の保証料を支払わない場合。
 - (5) 他の利用者によるWeb受付サービスの利用に過大な負荷または重大な支障を及ぼす態様でWeb受付サービス利用したとき。
 - (6) 甲の故意の有無を問わず、不正アクセス、クラッキング、アタック行為等の何らかの不正な攻撃や不正中継が行われたとき。
 - (7) 相当期間にわたって甲が当社に届け出た連絡先との連絡がとれないとき（当社が甲宛に送付した郵便物が宛先不明で返送された場合を含む）。
 - (8) 甲が本規約に違反したとき。
 - (9) その他当社が、甲について利用登録を継続しがたい重要な事実が生じたと合理的な判断に基づき認めるとき。
4. Web受付サービスを提供するために必要な通信ネットワークまたは当社の指定するURLを利用することができなくなる場合には、当社は、1ヵ月前までに甲に通知することによって、利用登録を解除することができます。
5. 本条第1項乃至第3項に該当した場合には、甲は、それまでに受領した回答情報のうち、すでに原契約への追加あるいは増額申込手続を完了しているものを除き、ただちにその効力を失うものとします。
6. 当社は、本条第1項乃至第3項の規定による解除に代えて、甲に対するWeb受付サービスの提供を停止することができるものとします。
7. 前項によるWeb受付サービスの提供停止後に第1項乃至第3項の各号の事由が解消された場合でも、当社はその判断により、第1項乃至第3項の解除権を行使することができるものとします。

第17条（個人情報の取扱）

1. 当社はWeb受付サービスのサービス提供を行うために、甲から提供された個人情報（申込書に含まれる、担当者名および担当者に関する電話番号、メールアドレス等の情報をいう。以下同じ）を別途定める「個人情報の取り扱いについて」に基づき適切に取り扱うものとします。
2. 当社は、次に掲げる目的の範囲を超えて、甲から提供される個人情報を利用しないものとします。
- (1) 甲の利用者登録、利用者確認、サービスの停止・中止、利用登録解除の通知およびその他のサービスの提供に係ること。
 - (2) 甲からの問い合わせへの対応に係ること。
 - (3) 甲に電子メール、郵便、FAXその他各種の媒体により、当社の商品およびサービスに関する案内やアンケート調査の送付を行うこと。
 - (4) 個人を特定しない形での各種統計データの作成に係ること。

第18条（秘密保持）

甲および当社は、各自、以下の各号のいずれか一つに該当する場合を除き、本規約の締結又は履行に関連して取得した一切の情報(以下「本情報」と総称する)を秘密として保持し、第三者に開示し、提供し又は漏洩してはならないものとします。

- (1) 事前に相手方から書面による同意を得た場合
- (2) 本規約上許容される自己の業務の委託に必要不可欠な範囲で当該委託に係る委託先に開示し又は提供する場合
- (3) 弁護士、公認会計士、税理士等の法令上の守秘義務を負う専門家への本規約に関連した相談、依頼等に伴って当該専門家に開示する場合

第19条（反社会的勢力の排除）

1. 甲は当社に対し、自己が現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずるもの（以下これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - （1）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - （2）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - （3）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
 - （4）暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - （5）役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 甲は当社に対し、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為をおこなわないことを確約するものとします。
 - （1）暴力的な要求行為
 - （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
 - （3）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - （4）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて乙の信用を毀損し、または乙の業務を妨害する行為
 - （5）その他前各号に準ずる行為
3. 甲が、本条第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または本条第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、甲との取引を継続することが不適切である場合には、当社からの請求によって本規約は解除することができるものとします。
4. 第3項により本規約を解除する場合、当社は当該解除により甲に生じた損害について責任を負わないものとし、また、甲は当該解除により当社に生じた損害について責任を負うものとします。

第20条（業務委託）

当社は、Web受付サービスの提供に係る業務の全部又は一部を、甲の承諾を得ることなく第三者に委託することができるものとします。

第21条（譲渡禁止等）

甲は、利用登録上の地位、権利もしくは義務を第三者に譲渡し、もしくは移転し、または第三者の権利の目的としてはなりません。

第22条（存続条項）

第11条、第12条、第14条、第15条、第17条、第18条、第19条、第24条、第31条および第32条に定める甲の義務は、利用登録が終了した後も存続するものとします。

第23条（別途協議）

本契約に定めのない事項については、その都度相互に協議して決定するものとします。

第24条(準拠法、合意管轄)

1. 本規約に基づく甲と当社との間の諸取引の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に基づく諸取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、甲及び当社は当社の本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第25条(サービスの一時中断または停止)

1. 当社は、以下のいずれかの事由に該当する場合、Web受付サービスの提供の一部または全部を一時中断、もしくは停止(以下、「Web受付サービスの提供の一時中断もしくは停止」という)することがあります。
 - (1) Web受付サービス提供にかかわる装置またはシステムの点検保守、更新の場合。
 - (2) 火災、爆発、天災地変、戦争、内乱、騒擾、労働争議、その他労使関係上の紛争、不可避の事故、不可抗力、法的制限、その他甲及び当社の支配し得ない一切の原因により、Web受付サービスの提供が困難な場合。
 - (3) 電気通信事業者その他Web受付サービスの提供に必要な第三者の役務が提供されない場合。
 - (4) 通信ネットワークまたは甲が契約するインターネットサービスプロバイダのサービス停止など当社の合理的な管理を超える原因および運用。
 - (5) その他、運用上あるいは技術上、当社がWeb受付サービスの一時中断、もしくは停止が必要であるか、または不可避の事態もしくは第三者の責めに帰すべき事由により当社がWeb受付サービスの提供を困難と判断した場合。
2. 当社は、Web受付サービスの提供の一時中断もしくは停止の発生により、甲または第三者が被った不利益について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、Web受付サービスの提供の一時中断もしくは停止を実施する場合は、メール通知その他当社が適当と認める方法による通知をもってあらかじめ甲へ通知します。但し、緊急の場合は、甲への事前通知を省略できるものとします。

第2章 Web受付サービスに関する規則

第26条(適用範囲)

第2章の規定は、原契約に基づく、Web受付サービスにおいて実施される甲から当社への丙に対する保証限度額の見積依頼、および保証限度額の設定・増額・減額・廃止にかかる手続に関してのみ適用されるものとします。

第27条(用語の定義)

(1)見積依頼

甲がWeb受付サービスにおいて、当社に「Web受付サービス用保証依頼書【①見積依頼】」を提出することにより、丙に対する保証限度額の設定あるいは増額の見積を依頼する行為。

(2)見積回答

当社がWeb受付サービスにおいて、甲の見積依頼に対して丙の信用状態を簡易的に調査し、「Web受付サービス用保証依頼書【②見積回答】」にて回答する行為。

(3)回答情報

見積回答、正式回答およびその他Web受付サービス上で提供される丙に対する保証限度額の設定・増額にかかる手続等を通して得た情報。

(4)正式申込

甲がWeb受付サービスにおいて、当社に「Web受付サービス用保証依頼書【③正式申込】」を提出することにより、丙に対する保証限度額の設定あるいは増額の申込をする行為。

(5)正式回答

当社がWeb受付サービスにおいて、甲の正式申込に対して丙の信用状態を調査し、適当と認めたものについて「Web受付サービス用保証依頼書【④正式回答】」にて回答する行為。

(6)保証開始依頼

甲がWeb受付サービスにおいて、正式回答に基づき、当社に「Web受付サービス用保証依頼書【⑤保証開始依頼】」を提出することにより、支払保証の開始を依頼する行為。

第28条（保証の依頼等）

1. 甲は、当社に対しWeb受付サービス上で保証限度額にかかる見積依頼を行うことができます。
2. 甲は、当社に対しWeb受付サービス上で見積回答額の範囲内の金額で正式申込を行うことができます。
3. 甲は、当社に対しWeb受付サービス上で正式回答額の範囲内の金額で保証開始依頼を行うことができます。
4. 当社は、甲が保証開始依頼を行うことで、原契約に定める「支払保証開始依頼書」を当社に提出したものとみなします。
甲による保証開始依頼を受けた後、当社は甲に対して「支払保証限度額設定通知書」を交付することにより、その保証限度額の範囲内で甲が取得した丙に対する対象債権の支払を保証することを承諾するものとします。この場合、「支払保証限度額設定通知書」に記載された日付をもって保証開始日とします。なお、甲がWeb受付サービス上で見積依頼、正式申込、保証開始依頼を行った時点においては、当社は一切の保証義務を負いません。

第29条（甲による保証限度額の減額・廃止）

1. 甲は、当社に対しWeb受付サービス上で「支払保証（変更・解除）依頼書」を提出することにより、保証限度額の減額・廃止を行うことができます。
2. 保証限度額の減額・廃止は第1項の「支払保証（変更・解除）依頼書」記載の変更日を保証限度額変更日または保証限度額廃止日として効力を生じ、以降当社は、変更後の保証限度額を超える支払保証債務または廃止後の支払保証債務につき、すべて免責されるものとします。

第30条（回答情報の受領方法）

甲は、回答情報を「Web受付サービス用保証依頼書」に表示する方法によって受領するものとします。

第31条（回答情報の利用範囲）

1. 甲は、回答情報を、甲の内部利用（甲の理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関、従業員、派遣労働者による利用を指す）のためにのみ使用するものとします。
2. 甲は、回答情報を甲の内部利用の限度において以下の方法により使用することができます。

(1) 編集・加工

(2) 複製

- (3) 自動公衆送信（オンライン利用。ただし、外部ネットワークからのアクセスが制限され、甲の従業者のみ利用可能なネットワーク上での利用に限る）
3. 甲は、前項の規定により編集・加工・複製された回答情報の派生物（以下「加工物」という）について、著作権、ノウハウその他一切の知的財産権および本規約に基づく当社の権利が当社に留保されていることを承認するものとします。
4. 甲は、回答情報（加工物を含む）について、その全部または一部であることを問わず、次に掲げる行為をしてはなりません。
- (1) 第三者（甲の子会社、関連会社を含む。以下本項において同様とする）に開示、漏洩し、または使用させること。
- (2) 第三者に提供（有償、無償を問わず）する商品、サービスのために使用すること。
- (3) 公序良俗に反する目的のために使用すること。
- (4) 当社から入手したものであることを第三者に開示すること。
- (5) 自分以外の人物を名乗ったり、代表権や代理権がないにもかかわらず会社等の組織を名乗ったり、または他の人物や組織との提携・協力関係を偽る等の行為
- (6) 手段を問わず、当社の運営を妨害する作為、またはそのおそれのある行為、当社の信用を毀損するような行為及び当社に不利益を与えるような行為
5. 甲は、Web受付サービス上で提供される情報の利用により発生した損害は全て甲の責任において処理し、当社に対し求償できないものとします。
6. 甲は、Web受付サービスを通じてまたはWeb受付サービスに関連して、営利を目的とした行為またはその準備行為を行ってはならないものとします。
7. 甲は、実務担当者、および従業員等に対し、本規約のうち甲の義務に関する規定を遵守させるものとします。

第 32 条（回答情報取扱規定）

1. 回答情報は、当社独自の統計データや審査にもとづく財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は当社に帰属するものとします。従って、甲は、回答情報を甲の内部資料としてのみ利用することとし、外部への資料持ち出しその他の手段により、回答情報の内容を第三者に漏らしてはならないものとします。
2. 回答情報の著作権は当社に帰属します。回答情報の複製、翻訳その他当社の著作権を侵害する行為は、甲の内部資料として回答情報を複製、翻訳することを除き一切禁止されます。
3. 万一、甲が、第 1 項または前項の定め違反して、回答情報の内容を第三者に漏らしたため、当社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは甲が当社の著作権を侵害し、これによって当社が損害を被ったときは、甲はその損害を賠償することとします。
4. 当社は、回答情報の記載内容について損害賠償の責を負いません。

以上